

重要業績評価指標（K P I）一覧

資料 5

赤文字：会議後修正

【基本目標 1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本的方向	具体的施策	No.	項目(ゴシック文字：新規)	基準値(R5 年度)	評価指標(R11 年度)	備 考
(1) Society5.0 の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進	① D X ・ G X等の推進による地域経済をけん引する産業の創出	1	D X ・ G Xに新たに取り組む企業数	31 社	135 社（※）	第 3 次商工振興計画 ・ D Xに新たに取り組む企業数 年間 7 社 ・ 脱炭素に新たに取り組む企業数 年間 20 社
	② イノベーション等の促進による地域企業の付加価値向上	2	技術開発やイノベーション等に取り組む企業数	15 社	50 社（※）	新規事業に向けて副業・兼業人材の活用に取り組む企業数、スタートアップ企業からの相談対応件数
(2) 地域経済の新たな付加価値を生み出す企業誘致・創業促進	① 若者の雇用・地域経済の拡大につながる企業誘致等の推進	3	企業誘致・本社機能移転企業数	3 社	5 社（※）	「本社機能移転等促進事業及び産業立地促進事業」事業開始届受理件数
	② 創業・スタートアップ支援の充実	4	起業・創業に係る支援利用者数	43 人	250 人（※）	創業セミナー・創業塾受講者数
(3) 女性や若者が活躍する仕事の創出	① 女性や若者が魅力を感じキャリアを積むことができる働く場の創出	5	働きやすい環境づくり等に取り組んだ中小企業の女性の新規就業者数	54 人	125 人（※）	「働きやすい環境づくり支援事業」、「中小企業人的資本経営支援事業」補助金を活用した企業における新規女性従業員の雇用人数
(4) 地域の特色を活かした産業振興	① 中小企業の競争力を強化し「ものづくりのまち」の可能性を追求	6	収益力向上、営業力強化に取り組む企業数	41 社	150 社（※）	「競争力強化支援事業」補助金活用事業者数
	② 地域資源を活用した商業・観光振興の推進	7	観光施設における土産品等売上額	7 億 824 万円	7 億 8,400 万円	おさかなセンター（売上） 日立駅情報交流プラザ（物販） かみね動物園（物販）
	③ 豊かな農林水産資源を活かした農林水産業の活性化	8	農業産出額	18 億 8,000 万円（R4）	19 億 2,700 万円（R10）	農林水産省市町村別農業産出額（暦年） 積算根拠：2.5%増
		9	水揚高	6 億 8,033 万円（H26～R5 平均値）	7 億 1,075 万円	茨城県海面漁業水揚高集計表（属地） 総合計画、第 3 次水産振興計画（暦年）
(5) 次世代につなぐ後継者・担い手の確保・育成	① 中小企業等における後継者や担い手の確保・育成	10	人材の育成に取り組む企業数	46 社	100 社（※）	第 3 次商工振興計画 人的資本補助件数
	② 多様な人材が働きやすい環境づくりの推進	11	外国人労働者数	1,101 人	1,200 人	茨城県の外国人雇用届出状況（ハローワーク日立所管内）（各年 10 月 31 日） 積算根拠：人口ビジョン

※は R7～11 年度の合計

【基本目標 2】新しいひとの流れをつくる

基本的方向	具体的施策	No.	項目（ゴシック文字：新規）	基準値（R5 年度）	評価指標（R11 年度）	備 考
（1）魅力的な住環境の確保・移住支援による若者の定住促進	① 若者の移住・定住の促進	12	奨学生ふるさと定住促進補助人数	195 人	750 人	積算根拠：返還開始予定者の 60％が市内に定住するとして算出
	② 子育て世代の定住を支援する施策の充実	13	戸建て住宅着工戸数	389 戸	1,900 戸（※）	住宅着工統計
	③ 空き家や空き地の利活用による住まいの再生・創出	14	市の支援による空き家の解体・リフォーム件数	102 件	500 件（※）	空き家解体・リフォーム補助件数 中古住宅流通促進リフォーム助成件数
	④ 魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進	15	駅勢圏内の人口比率	27.1％	27.5％	地区別・学区別年齢別人口 （各年 4 月 1 日）
（2）まちの魅力を市内外に発信する戦略的プロモーションの推進	① 新たなまちの魅力の創出と効果的な情報発信	16	フィルムコミッションによる経済波及効果	940.5 万円	3,125 万円	積算根拠：R6 年度見込み額の 2.5％増
	② シビックプライド（ふるさと日立を愛する心）の醸成	17	ひたちファンクラブ会員数	0 人	25,000 人 （※）	地方創生関係交付金 KPI
（3）まちのにぎわい創出等による交流人口の拡大と関係人口の創出	① 交流拠点の活用による中心市街地の活性化	18	日立駅前地区の公共施設利用者数	108.9 万人	117.6 万人	・子どもの遊び場 ・シビックセンター ・記念図書館 ・新都市広場
	② 自然環境・スポーツ・文化・イベント等を通じた交流人口の拡大	19	観光入込客数	252.1 万人	300.9 万人	総合計画 積算根拠：過去最多入込客数（令和元年度）
	③ 二地域居住者や地域活性化のキーパーソンとなる関係人口の創出	20	まちづくりキーパーソン数	10 人 （R6 年度）	60 人 （※）	地方創生関係交付金 KPI

※は R7～11 年度の合計

【基本目標 3】結婚、出産、子育ての希望をかなえる

基本的方向	具体的施策	No.	項目(ゴシック文字：新規)	基準値(R5 年度)	評価指標(R11 年度)	備 考
(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援	① 若者の出会い・結婚応援	21	婚姻届出数	498 件	650 件	日立市の統計 積算根拠：令和元年度婚姻数 676 件 令和 2 年出生数 921 人
	② 安心して子どもを産み育てられる医療環境の充実	22	市民の市内医療機関における出産割合	53.9%	60.0%	積算根拠：市内出生数／訪問対象者数
	③ ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援の充実	23	理想とする子どもの数と実際の子どもの数の差	0.32 人	0.2 人	①理想の子ども数：2.24 人 ②実際の子ども数：1.92 人 ①－②＝0.32 人 茨城県次世代育成支援地域行動計画に係るアンケート調査
	④ 子育てに関する効果的な情報提供や相談体制の充実	24	市民が妊娠・出産の支援について満足している割合	90.6%	92.3%	こども家庭庁母子保健課調査 茨城県こども計画（案）目標指標
(2) 安心して働き、楽しみながら子育てできる環境づくりの推進	① 子育て世代の負担を軽減する保育対策・支援等の充実	25	保育園等の待機児童数（各年 10 月）	18 人 (R6.10.1)	0 人	年間の待機児童数 0 人
	② ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革の促進	26	仕事と子育てとの両立がしやすい職場環境であると思う人の割合	75%	80%	茨城県次世代育成支援地域行動計画に係るアンケート調査
	③ 子どもを地域全体で支える環境づくりの推進	27	ファミリー・サポート・センター利用者数	2,373 人	2,600 人	日立市こども計画 ひたち子どもプラン 2025
(3) 特色ある教育環境の提供	① 次世代を担う力を磨き高める教育の推進	28	授業の内容がよく分かる割合 （算数・数学、小 6 / 中 3）	小 6 79.9% 中 3 75.0%	小 6 90.0% 中 3 82.0%	日立市学校教育振興計画 （全国学校・学習状況調査結果）
	② 将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進	29	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合	小 6 76.3% 中 3 62.4%	小 6 82.0% 中 3 68.0%	日立市学校教育振興計画 （全国学校・学習状況調査結果）

【基本目標 4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

基本的方向	具体的施策	No.	項目（ゴシック文字：新規）	基準値（R5 年度）	評価指標（R11 年度）	備 考
(1) 安全に暮らせる環境づくりの推進	① 防災・減災対策の推進	30	安心ひろめーるプラスの登録者数（Eメール、LINE）	—	40,000 人	Eメール登録者数：1,443 件 LINE 登録者数：12,893 件 ※R7.1.20 現在
	② 防犯・交通安全対策の推進	31	人口 1,000 人当たりの刑法犯認知件数が少ない順位	県内 1 位 (3.929 件)	県内 1 位	茨城県警察集計値「市町村別刑法犯認知件数」
(2) ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進	① ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進	32	まちのコイン利用件数のうち、コミュニティ活動に関する体験をした件数	—	20,000 件	まちのコイン利用件数総数：50,078 件 内、コミュニティ活動体験利用件数：5,833 件 ※R6.4～12 実績
(3) 豊かに暮らせるサステイナブルなまちづくりの推進	① 医療・介護・福祉等のサービスにスムーズにアクセスできる環境の整備	33	人口 10 万人当たりの一般診療所数	58.0 施設 (R4.10.1)	58.0 施設	医療施設調査、茨城県常住人口調査
	② 快適な暮らしを支える公共交通・都市環境の整備	34	市民 1 人当たりのバス交通等の利用回数	14.5 回	15.0 回	日立市地域公共交通計画 (各年 9 月 30 日)
	③ デジタルを活用した暮らしやすい生活環境の整備	35	マイナンバーカードを活用して行政サービス（証明書の交付及び住民異動手続）を提供した件数の割合	41%	60%	積算根拠：マイナンバーカードの活用主体となる生産・老年人口保有者 58.4%